

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。	
運用方針	毎決算時の収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	3資産バランスオープンアルファ	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高金利外債マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
	日本株配当マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	日本株中小型マザーファンド	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
	Jリートマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	3資産バランスオープンアルファ	株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の50%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	高金利外債マザーファンド	株式への投資は転換社債を転換したものと新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
	日本株配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株中小型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	Jリートマザーファンド(M)	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年6回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準準備水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

3資産バランスオープンアルファ (愛称:トリプルインカムアルファ)

運用報告書(全体版)

第109期(決算日 2024年5月10日)
第110期(決算日 2024年7月10日)
第111期(決算日 2024年9月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税金分配	達金騰落率					
第33	第97期(2022年5月10日)	円 9,545	円 30	% 1.4	% 36.6	% 0.5	% 49.7	% 9.8	百万円 1,408
	第98期(2022年7月11日)	9,705	30	2.0	38.4	0.5	48.3	9.8	1,424
	第99期(2022年9月12日)	10,163	30	5.0	38.7	0.5	48.5	9.7	1,485
第34	第100期(2022年11月10日)	9,903	30	△2.3	39.1	0.5	48.2	9.7	1,448
	第101期(2023年1月10日)	9,599	30	△2.8	39.6	0.5	46.9	9.7	1,397
	第102期(2023年3月10日)	9,736	30	1.7	40.3	0.1	47.3	9.5	1,405
第35	第103期(2023年5月10日)	9,920	30	2.2	39.3	0.5	47.5	9.7	1,428
	第104期(2023年7月10日)	10,242	80	4.1	39.7	—	47.8	9.5	1,449
	第105期(2023年9月11日)	10,423	80	2.5	38.8	—	48.5	9.7	1,469
第36	第106期(2023年11月10日)	10,304	30	△0.9	37.8	—	49.3	9.5	1,448
	第107期(2024年1月10日)	10,573	30	2.9	38.8	—	49.2	9.5	1,462
	第108期(2024年3月11日)	10,413	530	3.5	37.9	—	50.3	9.0	1,427
第37	第109期(2024年5月10日)	10,536	130	2.4	38.0	—	47.7	9.5	1,433
	第110期(2024年7月10日)	10,543	430	4.1	38.5	—	49.0	9.0	1,426
	第111期(2024年9月10日)	9,754	30	△7.2	39.1	—	47.8	9.9	1,325

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		株 式 組入比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
		円	騰 落 率				
第109期	(期 首)2024年3月11日	10,413	—	37.9	—	50.3	9.0
	3月末	10,751	3.2	38.5	—	48.4	9.7
	4月末	10,649	2.3	37.5	—	48.7	9.8
	(期 末)2024年5月10日	10,666	2.4	38.0	—	47.7	9.5
第110期	(期 首)2024年5月10日	10,536	—	38.0	—	47.7	9.5
	5月末	10,517	△0.2	38.1	—	49.4	9.4
	6月末	10,852	3.0	38.5	—	47.4	9.0
	(期 末)2024年7月10日	10,973	4.1	38.5	—	49.0	9.0
第111期	(期 首)2024年7月10日	10,543	—	38.5	—	49.0	9.0
	7月末	10,149	△3.7	39.0	—	47.7	9.9
	8月末	10,055	△4.6	39.7	—	47.1	9.6
	(期 末)2024年9月10日	9,784	△7.2	39.1	—	47.8	9.9

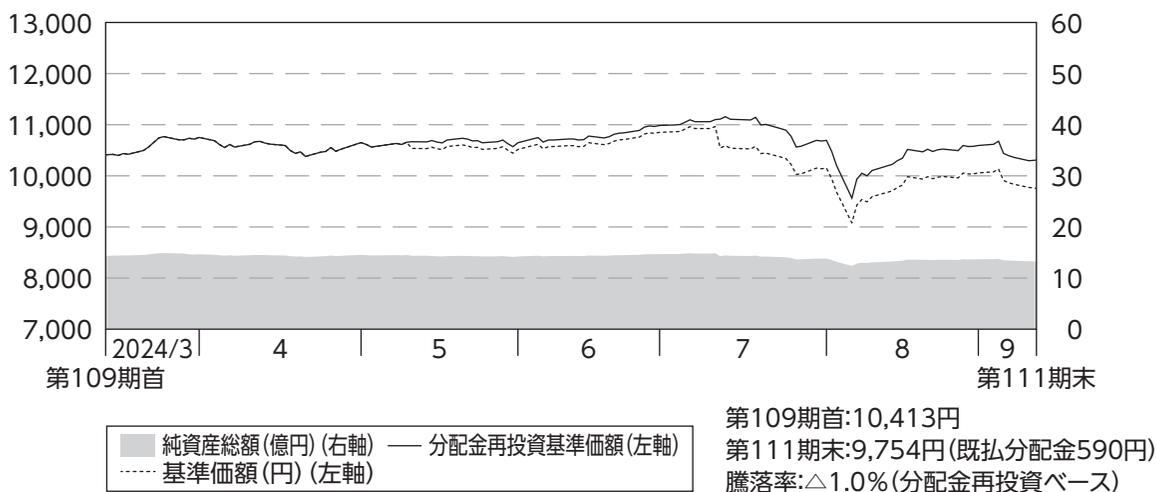
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2024年3月11日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の変動要因

主要投資対象である「Jリートマザーファンド(M)」および「高金利外債マザーファンド」の基準価額が上昇したものの、「日本株中小型マザーファンド」および「日本株配当マザーファンド」の基準価額が下落し、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。当作成期初は当面、緩和的な金融環境が続くとの観測が高まったことなどから基準価額は上昇基調で始まりましたが、4月以降は米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備理事会)の早期利下げ観測後退に伴う円安進行、日銀の為替介入など、強弱材料が入り交じる中、横ばいで推移しました。8月初旬には、日銀の利上げや円高・米ドル安の進行、米国景気の先行き不安から株式市場は大きく下落し、その後一時的に回復したものの、当作成期末にかけてもマイナスに影響しました。

組入ファンド	投資資産	基本組入比率	当作成対象期間末組入比率	騰落率
高金利外債マザーファンド	外国債券	50.0%	49.4%	0.9%
日本株配当マザーファンド	国内株式	20.0%	19.9%	△0.1%
日本株中小型マザーファンド	国内株式	20.0%	20.1%	△7.5%
Jリートマザーファンド(M)	Jリート*	10.0%	10.2%	6.9%

*Jリートとは、国内の不動産投資信託証券のことをいいます。本報告書では、同様の記載をすることがあります。

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国債券市場

当作成期初は、米国においてCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回る状況が続き、FRB(米連邦準備理事会)による高金利政策が長期間維持されるとの見方から2024年4月にかけて金利は上昇しました。5月以降は、失業率が上昇するなど雇用環境の冷え込みがみられ景気後退の懸念が生じたことから、FRBによる年内利下げ観測が高まり、当作成期末にかけて金利は低下しました。

国内株式市場

当作成期は、為替が円安基調で推移したことや国内企業の堅調な業績を背景に当作成期初から2024年7月上旬にかけて上昇しました。その後は、米国による対中国への半導体規制強化の報道や米国景気の悪化が懸念されたこと、日銀による金融政策の変更に伴い為替が円高基調で推移したことなどから軟調な推移となりました。

Jリート市場

当作成期初から4月末にかけては、3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについて観測報道等により想定ほどの変化がないと確認されたことなどから、J-REIT市場は上昇しました。5月末にかけては、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響したことなどから、J-REIT市場は軟調に推移しました。その後7月末にかけては、東京オフィス市況の回復が確認されるなどの明るい材料はあったものの、急速な円安進行などを受けて再び日銀による金融正常化への警戒感が高まったことなどから、J-REIT市場は一進一退の展開となりました。当作成期末にかけては、7月末の日銀の利上げを受けた株式市場のリスクオフの流れが波及し急落する局面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目した資金流入がみられたことなどから切り返し、J-REIT市場は前作成期末比上昇して当作成期末を迎えました。

○当ファンド

引き続き運用の基本方針にしたがい、主要投資対象である下記のマザーファンドへの投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式および不動産投資信託証券に投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。

当作成期中、当ファンドは各マザーファンドの受益証券に基本配分比率にしたがって投資を行いました。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指しました。

通貨配分につきましては、金利水準が相対的に高い豪ドルや米ドルの組入比率を高めに維持しました。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高い銘柄および株主還元拡大が期待される銘柄に投資し、安定した配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指しました。

当作成期は、運用方針に基づいて増配や自社株買いなど株主還元拡大に前向きな企業の組み入れを増やしました。

・日本株中小型マザーファンド

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当マザーファンドは、中小型株式を独自の企業調査によって、企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当作成期は、売上拡大や収益率向上の可能性の高まった銘柄を組み入れ、一方で株価が上昇した銘柄や業績の先行き不透明感が高まった銘柄を売却するなど、適宜、銘柄入れ替えを行いました。

・Jリートマザーファンド(M)

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券(J-REIT)に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

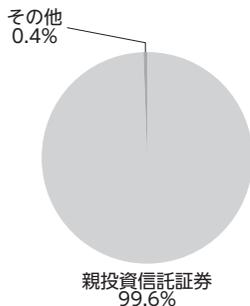
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

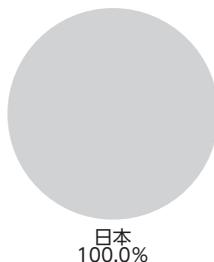
	当作成期末
	2024年9月10日
高金利外債マザーファンド	49.4%
日本株中小型マザーファンド	20.1%
日本株配当マザーファンド	19.9%
Jリートマザーファンド(M)	10.2%
その他	0.4%
組入ファンド数	4

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

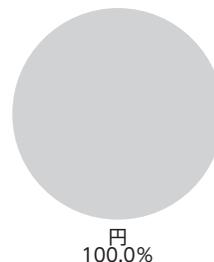
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未取・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第109期	第110期	第111期
	2024年3月12日~ 2024年5月10日	2024年5月11日~ 2024年7月10日	2024年7月11日~ 2024年9月10日
当期分配金 (円)	130	430	30
(対基準価額比率) (%)	(1.219)	(3.919)	(0.307)
当期の収益 (円)	130	430	17
当期の収益以外 (円)	—	—	12
翌期繰越分配対象額 (円)	912	919	906

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

○当ファンド

下記のマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として外国の債券、わが国の株式、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資し、安定した利子・配当収益の確保、値上がり益の追求および中長期的な信託財産の成長を目指します。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は、「高金利外債マザーファンド」50%、「日本株配当マザーファンド」20%、「日本株中小型マザーファンド」20%、「Jリートマザーファンド(M)」10%とします。

・高金利外債マザーファンド

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

・日本株配当マザーファンド

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

また、わが国の株式の中から、配当増が予想される銘柄群も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指します。

・日本株中小型マザーファンド

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

・Jリートマザーファンド(M)

主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)のJリートに投資します。

東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2024年3月12日～2024年9月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.662%	(a) 信託報酬 = $\frac{[期中の平均基準価額]}{[期中の平均基準価額]} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は10,495円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(30)	(0.287)	
(販売会社)	(35)	(0.336)	
(受託会社)	(4)	(0.039)	
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(1)	(0.013)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.007	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	71	0.683	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

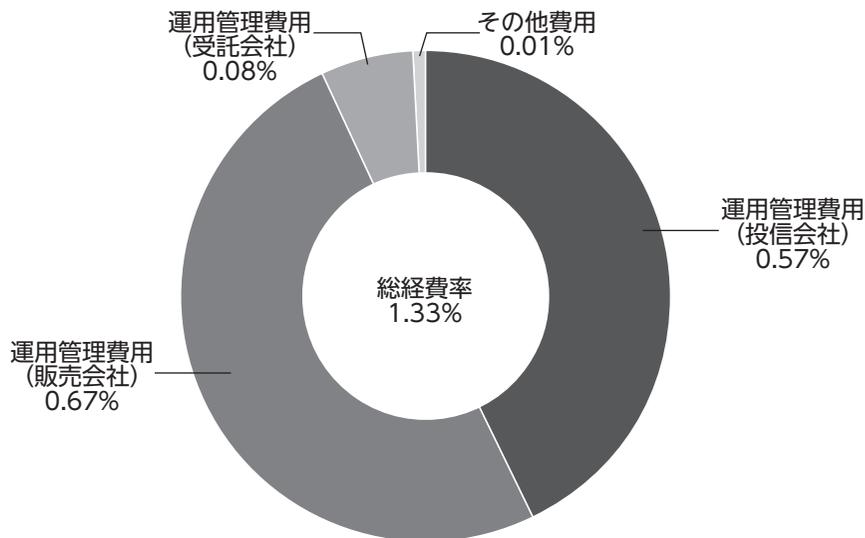
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.33%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Ｊリートマザーファンド(M)	千口 3,507	千円 12,000	千口 5,180	千円 18,000
高金利外債マザーファンド	15,490	33,000	56,112	121,000
日本株配当マザーファンド	5,370	22,000	8,601	39,000
日本株中小型マザーファンド	4,352	16,000	1,870	7,000

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

<日本株配当マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,642,038千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,687,293千円
(c)売 買 高 比 率(a)/(b)	0.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

<日本株中小型マザーファンド>

項 目	当 作 成 期
(a)期 中 の 株 式 売 買 金 額	158,553千円
(b)期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	270,208千円
(c)売 買 高 比 率(a)/(b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.032568	百万円 0.032568	% 100.0	百万円 0.032568	百万円 0.032568	% 100.0
コール・ローン	970	193	19.9	971	192	19.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

^{*}利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<Jリートマザーファンド (M) >

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コール・ローン	40,428	7,882	19.5	40,606	7,837	19.3

<平均保有割合 0.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<高金利外債マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	1,836	1,836	100.0	2,663	2,663	100.0
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コール・ローン	34,359	6,936	20.2	34,432	6,906	20.1

<平均保有割合 4.3%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株配当マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	1	1	100.0	1	1	100.0
コール・ローン	18,869	3,739	19.8	18,893	3,714	19.7

<平均保有割合 4.9%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<日本株中小型マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	0.052749	0.052749	100.0	0.052749	0.052749	100.0
コール・ローン	1,195	232	19.4	1,185	229	19.3

<平均保有割合 100.0%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリートマザーファンド(M)	39,058	37,385	134,628
高金利外債マザーファンド	349,625	309,003	654,624
日本株配当マザーファンド	66,606	63,376	264,094
日本株中小型マザーファンド	68,956	71,438	266,293

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、以下の通りです。

Jリートマザーファンド(M)	10,811,418千口
高金利外債マザーファンド	7,308,567千口
日本株配当マザーファンド	1,351,051千口
日本株中小型マザーファンド	71,438千口

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリートマザーファンド(M)	134,628	10.1
高金利外債マザーファンド	654,624	49.1
日本株配当マザーファンド	264,094	19.8
日本株中小型マザーファンド	266,293	20.0
コール・ローン等、その他	13,798	1.0
投資信託財産総額	1,333,437	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,346,464千円)の投資信託財産総額(15,485,186千円)に対する比率は99.1%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=143.53円	1カナダドル=105.78円	1イギリスポンド=187.52円
1ノルウェークローネ=13.23円	1オーストラリアドル=95.45円	

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 109 期 末 2024年5月10日現在	第 110 期 末 2024年7月10日現在	第 111 期 末 2024年9月10日現在
(A) 資 産 総 額	1,454,500,602円	1,488,481,573円	1,333,437,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,950,996	8,712,870	6,795,673
Jリートマザーファンド (M) (評価額)	139,255,385	130,794,348	134,628,790
高金利外債マザーファンド(評価額)	725,454,876	727,289,270	654,624,635
日本株配当マザーファンド(評価額)	286,639,297	281,053,817	264,094,333
日本株中小型マザーファンド(評価額)	276,200,026	280,631,252	266,293,559
未 収 入 金	15,000,000	60,000,000	7,000,000
未 収 利 息	22	16	40
(B) 負 債 総 額	20,847,917	62,415,824	8,095,194
未 払 収 益 分 配 金	17,688,562	58,160,162	4,076,135
未 払 解 約 金	10,014	1,062,533	951,343
未 払 信 託 報 酬	3,136,293	3,179,901	3,055,007
そ の 他 未 払 費 用	13,048	13,228	12,709
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	1,433,652,685	1,426,065,749	1,325,341,836
元 次 期 繰 越 損 益 本 金	1,360,658,663	1,352,561,908	1,358,711,687
(D) 受 益 権 総 口 数	1,360,658,663口	1,352,561,908口	1,358,711,687口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10.536円	10.543円	9.754円

■損益の状況

項 目	第 109 期 自 2024年3月12日 至 2024年5月10日	第 110 期 自 2024年5月11日 至 2024年7月10日	第 111 期 自 2024年7月11日 至 2024年9月10日
(A) 配 当 等 収 益	752円	947円	1,935円
受 取 利 息	764	947	1,935
支 払 利 息	△12	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,437,781	62,177,926	△99,355,760
売 買 益	43,945,724	68,712,488	6,724,924
売 買 損	△6,507,943	△6,534,562	△106,080,684
(C) 信 託 報 酬 等	△3,149,341	△3,193,129	△3,067,716
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	34,289,192	58,985,744	△102,421,541
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	78,652,757	94,210,843	93,945,409
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△22,259,365	△21,532,584	△20,817,584
(配 当 等 相 当 額)	(28,863,487)	(29,270,161)	(30,979,697)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,122,852)	(△50,802,745)	(△51,797,281)
(G) 計 (D+E+F)	90,682,584	131,664,003	△29,293,716
(H) 収 益 分 配 金	△17,688,562	△58,160,162	△4,076,135
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	72,994,022	73,503,841	△33,369,851
追 加 信 託 差 損 益 金	△22,259,365	△21,532,584	△20,817,584
(配 当 等 相 当 額)	(28,919,877)	(29,274,956)	(30,993,449)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,179,242)	(△50,807,540)	(△51,811,033)
分 配 準 備 積 立 金	95,253,387	95,036,425	92,239,747
繰 越 損 益 金	—	—	△104,792,014

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第109期首元本額は1,371,079,361円、第109～111期中追加設定元本額は49,392,255円、第109～111期中一部解約元本額は61,759,929円です。

※分配金の計算過程

項 目	第 109 期	第 110 期	第 111 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	8,656,533円	5,448,308円	2,370,473円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	25,632,659円	53,537,436円	－円
(C) 収益調整金額	28,919,877円	29,274,956円	30,993,449円
(D) 分配準備積立金額	78,652,757円	94,210,843円	93,945,409円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	141,861,826円	182,471,543円	127,309,331円
(F) 期末残存口数	1,360,658,663口	1,352,561,908口	1,358,711,687口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,042円	1,349円	936円
(H) 分配金額(1万口当たり)	130円	430円	30円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	17,688,562円	58,160,162円	4,076,135円

分配金のお知らせ

	第 109 期	第 110 期	第 111 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	130円	430円	30円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

該当事項はありません。

高金利外債マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2023年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
第15期(2019年11月18日)	16,857	2.0	466.778	4.3	97.6	—	百万円 21,231
第16期(2020年11月17日)	17,623	4.5	491.244	5.2	96.4	—	19,293
第17期(2021年11月17日)	18,825	6.8	516.294	5.1	96.8	—	18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519.130	0.5	97.7	—	16,956
第19期(2023年11月17日)	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	—	16,232

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入率 比	債券先物率 比
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2022年11月17日	19,327	—	519.130	—	97.7	—
11月末	19,152	△0.9	516.243	△0.6	97.7	—
12月末	18,195	△5.9	494.385	△4.8	97.3	—
2023年 1月末	18,574	△3.9	498.367	△4.0	96.4	—
2月末	18,553	△4.0	503.372	△3.0	97.4	—
3月末	18,796	△2.7	507.635	△2.2	97.9	—
4月末	18,720	△3.1	513.970	△1.0	96.1	—
5月末	18,908	△2.2	527.860	1.7	96.8	—
6月末	19,787	2.4	548.017	5.6	96.5	—
7月末	19,545	1.1	534.743	3.0	96.9	—
8月末	19,865	2.8	550.428	6.0	97.3	—
9月末	19,697	1.9	542.874	4.6	96.8	—
10月末	19,370	0.2	541.404	4.3	97.4	—
(当期末) 2023年11月17日	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

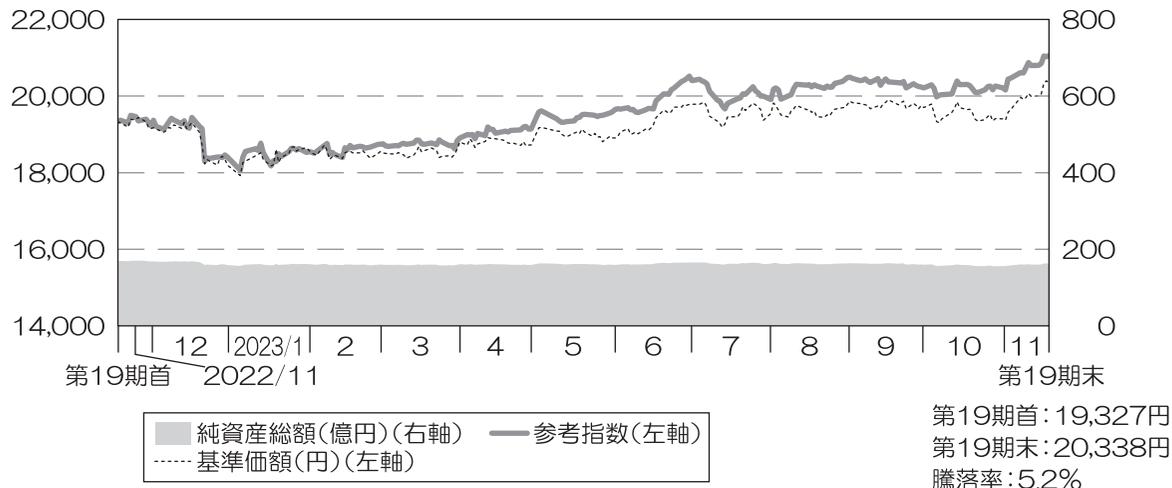
参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

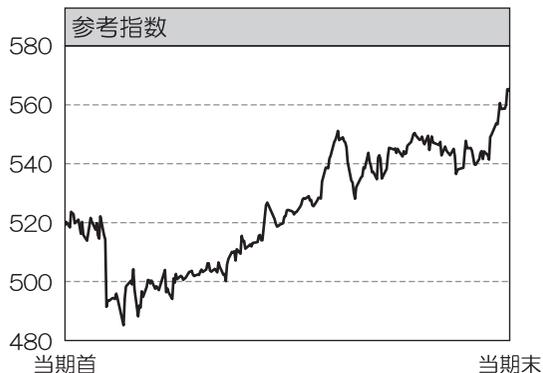


(注)参考指数は、2022年11月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となり、投資国通貨が対円で下落したことから、基準価額は下落しました。その後は7月中旬にかけて、各国中央銀行による累積的な利上げ効果が景気減速を招くと懸念され、投資国の金利が低下(債券価格は上昇)したことから、基準価額は上昇しました。10月末にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことなどが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇した一方で、底堅い経済指標を背景に各国で再度利上げ観測が高まり金利は上昇したことから、基準価額は横ばいで推移しました。その後期末にかけてはインフレ鈍化により利上げ観測が後退したことから、投資国の金利は低下し基準価額は上昇しました。

投資環境



為替市場では、期初から2022年12月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正に踏み切ったことが円高要因となったことから、投資国通貨は対円で下落しました。2023年2月にかけては、日銀が金融緩和政策の修正を急がない姿勢を示したことが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇しました。その後、日銀による政策修正期待が高まる場面があったものの、当面は緩和的な金融政策が続くとの見方が円安圧力となり、投資国通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2023年5月中旬にかけて、各国にて累積的な利上げによる景気減速懸念から、投資国の金利は低下しました。5月中旬以降は、米国をはじめ底堅い経済指標から再度利上げ観測が高まり、投資国の金利は上昇しました。期末にかけてはインフレ率の鈍化などから利上げ観測が後退し、投資国の金利は上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、上期は、豪ドルと米ドルの組入比率を高め運用し、下期は、豪ドルや英ポンドの組入比率を高め運用しました。また、カナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

当ファンドの組入資産の内容

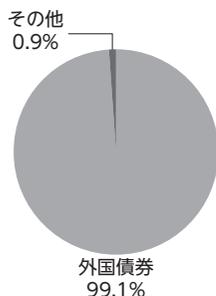
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	15.4%
2	ACGB 1% 12/21/30	オーストラリア	11.0%
3	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	9.8%
4	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	7.9%
5	EIB 1.5% 01/26/24	国際機関	7.7%
6	UKT 1.25% 07/31/51	イギリス	6.2%

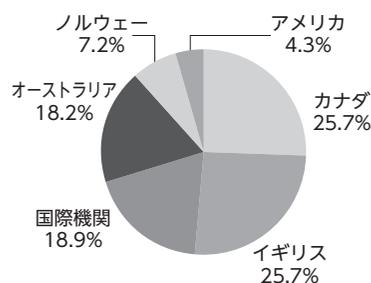
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	5.6%
8	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	4.7%
9	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	4.7%
10	UKT 1.25% 07/22/27	イギリス	4.6%
組入銘柄数			28

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

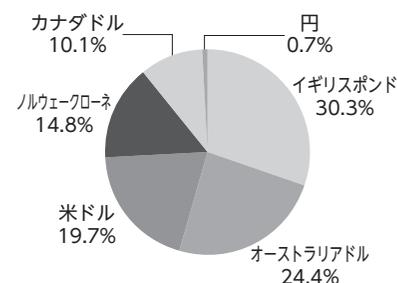
○資産別配分



○国別配分



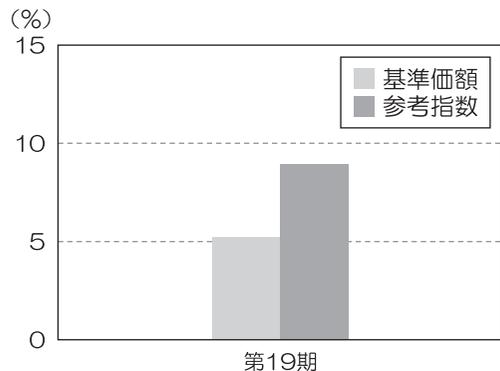
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年11月18日～2023年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) その他費用	3	0.017	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(3)	(0.017)	
(監査費用)	(－)	(－)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	3	0.017	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(19,096円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈公社債〉

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国債証券	千米ドル 23,159	千米ドル 20,395
		地方債証券	—	3,265
	カ ナ ダ	国債証券	千カナダドル —	千カナダドル 208
		地方債証券	—	8,448
	イ ギ リ ス	国債証券	千イギリスポンド 18,065	千イギリスポンド 1,561
	ノ ル ウ ェ ー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 111,895
		特殊債証券	—	9,798
	オ ー ス ト ラ リ ア	国債証券	千オーストラリアドル 8,920	千オーストラリアドル 21,582

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 5,788	百万円 2,429	% 42.0	百万円 7,364	百万円 3,750	% 50.9
金 銭 信 託	3	3	100.0	3	3	100.0
コール・ローン	58,777	6,528	11.1	58,722	6,528	11.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国(外貨建)公社債>

(A) 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
ア メ リ カ	千米ドル 22,800	千米ドル 20,941	千円 3,157,206	% 19.5	% —	% 4.2	% 15.2	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 13,700	千カナダドル 14,607	1,601,412	9.9	—	9.9	—	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 32,200	千イギリスポンド 25,892	4,846,214	29.9	—	25.3	4.6	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ 184,000	千ノルウェークロネ 172,469	2,376,629	14.6	—	7.0	—	7.6
オーストラリア	千オーストラリアドル 47,600	千オーストラリアドル 40,238	3,923,240	24.2	—	18.4	5.8	—
合 計	—	—	15,904,702	98.0	—	64.8	25.6	7.6

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	利 率	当 期 末				償 還 年 月 日	銘 柄	利 率	当 期 末				償 還 年 月 日
		額面金額	評 価 額		額面金額				額面金額	評 価 額		額面金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額						外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円			%	千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円			
T 2.875% 05/15/52	2.875	800	575	86,696	2052/5/15	NGB 1.75% 09/06/29	1.75	2,000	1,801	24,827	2029/9/6		
T 3% 08/15/52	3.0	1,000	738	111,350	2052/8/15	NGB 2.125% 05/18/32	2.125	74,000	65,654	904,715	2032/5/18		
T 4% 11/15/52	4.0	2,500	2,241	337,951	2052/11/15	特殊債券(除く金融債)							
T 4.125% 11/15/32	4.125	1,000	973	146,790	2032/11/15	EIB 1.5% 01/26/24	1.5	90,000	89,449	1,232,610	2024/1/26		
地方債証券						小 計				2,376,629			
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	17,500	16,412	2,474,417	2026/6/2	(オーストラリア) 国債証券		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
小 計				3,157,206		ACGB 1% 12/21/30	1.0	22,900	18,195	1,774,071	2030/12/21		
(カナダ) 地方債証券		千カナダドル	千カナダドル			ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	1,500	790	77,093	2051/6/21		
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,116	341,657	2040/6/18	ACGB 1.75% 11/21/32	1.75	300	238	23,286	2032/11/21		
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	10,700	11,490	1,259,754	2029/6/18	ACGB 3.75% 04/21/37	3.75	900	817	79,661	2037/4/21		
小 計				1,601,412		地方債証券							
(イギリス) 国債証券		千イギリスポンド	千イギリスポンド			NSWTC 2% 03/20/31	2.0	2,000	1,646	160,582	2031/3/20		
UKT 1.25% 07/22/27	1.25	4,400	3,985	746,034	2027/7/22	TCV 2.25% 11/20/34	2.25	2,000	1,484	144,750	2034/11/20		
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	11,000	5,359	1,003,211	2051/7/31	TCV 3% 10/20/28	3.0	1,000	929	90,641	2028/10/20		
UKT 3.25% 01/31/33	3.25	2,600	2,429	454,653	2033/1/31	TCV 4.25% 12/20/32	4.25	5,000	4,685	456,872	2032/12/20		
UKT 3.75% 10/22/53	3.75	2,000	1,740	325,820	2053/10/22	TCV 5.5% 11/17/26	5.5	1,000	1,028	100,295	2026/11/17		
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	8,200	8,337	1,560,593	2032/6/7	特殊債券(除く金融債)							
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,038	755,901	2029/6/7	EIB 3.1% 08/17/26	3.1	8,000	7,683	749,114	2026/8/17		
小 計				4,846,214		IFC 3.15% 06/26/29	3.15	3,000	2,737	266,870	2029/6/26		
(ノルウェー) 国債証券		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ			合 計				3,923,240			
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	18,000	15,564	214,475	2030/8/19					15,904,702			

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 15,904,702	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,441	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,252,143	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(16,118,804千円)の投資信託財産総額(16,252,143千円)に対する比率は99.2%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=150.76円

1カナダドル=109.63円

1イギリスポンド=187.17円

1ノルウェークローネ=13.78円

1オーストラリアドル=97.50円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年11月17日現在
(A) 資 産	16,252,143,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	161,856,266
公 社 債(評価額)	15,904,702,409
未 収 利 息	184,329,615
前 払 費 用	1,254,825
(B) 負 債	20,052,472
未 払 解 約 金	20,052,341
未 払 利 息	131
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,232,090,643
元 本	7,981,240,168
次 期 繰 越 損 益 金	8,250,850,475
(D) 受 益 権 総 口 数	7,981,240,168口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,338円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年11月18日 至 2023年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	492,654,931円
受 取 利 息	492,793,119
支 払 利 息	△138,188
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	307,760,953
売 買 益	1,081,727,367
売 買 損	△773,966,414
(C) そ の 他 費 用	△2,815,419
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	797,600,465
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,183,367,991
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,469,270
(G) 解 約 差 損 益 金	△732,587,251
(H) 計 (D+E+F+G)	8,250,850,475
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,250,850,475

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,773,416,255円、期中追加設定元本額は2,743,448円、期中一部解約元本額は794,919,535円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	4,490,024,841円
3資産バランスオープン	2,617,881,737円
高金利海外債券ファンド(適格機関投資家専用)	507,625,048円
3資産バランスオープンアルファ	365,708,542円

お知らせ

該当事項はありません。

日本株配当マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2024年4月10日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2005年6月29日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	期中騰落率		期中騰落率			
第15期(2020年4月10日)	16,903	△9.1	16,327	△8.7	96.9	2.6	19,413
第16期(2021年4月12日)	24,417	44.5	22,774	39.5	97.0	2.5	3,985
第17期(2022年4月11日)	25,952	6.3	22,542	△1.0	97.8	1.5	3,661
第18期(2023年4月10日)	28,284	9.0	24,239	7.5	96.6	2.8	3,537
第19期(2024年4月10日)	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—	5,652

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率	株式先物率
	円	騰落率		騰落率		
(当期首) 2023年 4月10日	28,284	—	24,239	—	96.6	2.8
4月末	29,592	4.6	25,232	4.1	96.7	2.8
5月末	31,121	10.0	26,145	7.9	97.6	2.2
6月末	33,720	19.2	28,119	16.0	97.6	—
7月末	34,362	21.5	28,538	17.7	99.0	—
8月末	35,011	23.8	28,662	18.2	97.4	—
9月末	35,775	26.5	28,808	18.8	96.7	—
10月末	34,647	22.5	27,946	15.3	95.6	—
11月末	36,419	28.8	29,461	21.5	96.0	—
12月末	36,231	28.1	29,394	21.3	95.9	—
2024年 1月末	39,443	39.5	31,691	30.7	97.4	—
2月末	41,776	47.7	33,252	37.2	97.8	—
3月末	44,092	55.9	34,727	43.3	96.9	—
(当期末) 2024年 4月10日	43,829	55.0	34,403	41.9	96.7	—

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

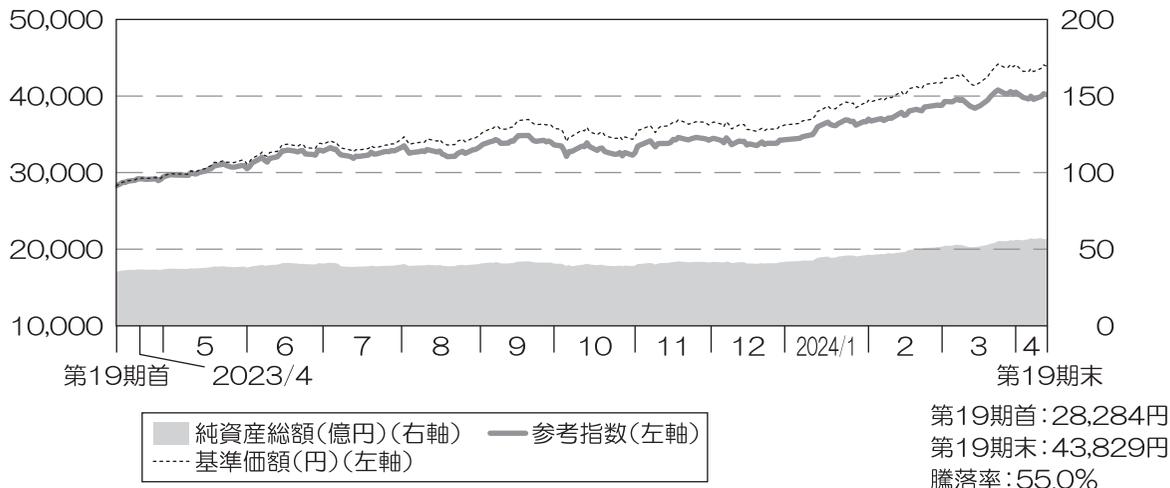
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2023年4月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

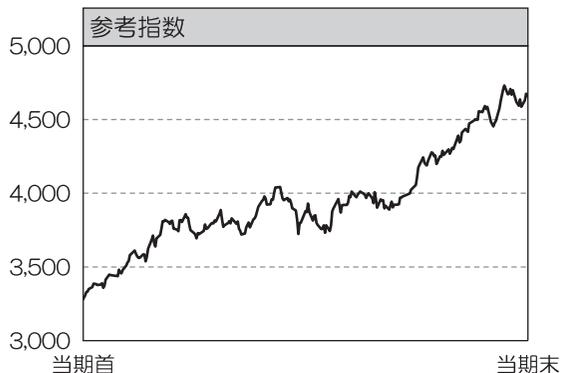
基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は大幅に上昇しました。

期初は、日銀による金融政策の変更観測が後退したことなどを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念されたことから軟調に推移する局面も見られましたが、2024年の年明け以降は為替市場で円安・米ドル高が進んだことや米国景気の底堅さ、海外からの資金流入が続いたことなどにより、国内株式市場は一段高となりました。期末にかけては、高値警戒感も台頭したものの日本のデフレ脱却に対する期待感から底堅い推移となりました。

個別銘柄ではトヨタ自動車、三菱商事、東京エレクトロン、ディスコなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

投資環境



当期の国内株式市場は大幅に上昇しました。期初は、日銀による金融政策の変更観測が後退したことなどをを受けて国内株式市場は堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが懸念されたことから軟調に推移する局面も見られましたが、2024年の年明け以降は為替市場で円安・米ドル高が進んだことや米国景気の底堅さ、海外からの資金流入が続いたことなどにより、国内株式市場は一段高となりました。期末にかけては、高値警戒感も台頭したものの日本のデフレ脱却に対する期待感から底堅い推移となりました。

当ファンドのポートフォリオ

予想配当利回りが比較的高い銘柄に加え、好業績や株主還元拡大が期待される銘柄を組み入れるとの投資方針を継続しました。

具体的にはSBIホールディングス、日本電気硝子、ソフトバンクなど業績拡大を背景とする株主還元拡大に期待している銘柄を購入しました。一方、第一三共、アドバンテスト、富士フイルムホールディングスなど株価上昇により割安感の薄れた銘柄を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

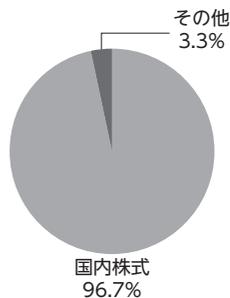
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	トヨタ自動車	日本	4.3%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	3.4%
3	三菱商事	日本	3.3%
4	東京エレクトロン	日本	3.2%
5	三井物産	日本	2.9%
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本	2.8%

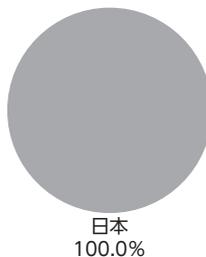
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日立製作所	日本	2.6%
8	東京海上ホールディングス	日本	2.5%
9	信越化学工業	日本	2.4%
10	伊藤忠商事	日本	2.4%
組入銘柄数			77

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

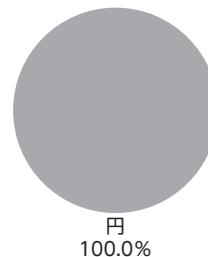
○資産別配分



○国別配分



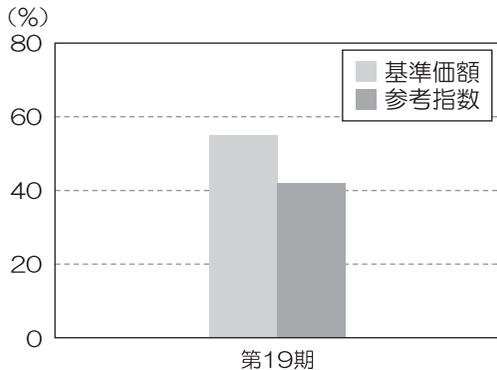
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式の中から、予想配当利回りが比較的高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年4月11日～2024年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	13円	0.036%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.036)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	13	0.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(36,015円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 656 (832)	千円 1,571,042 (-)	千株 527	千円 1,252,526

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 41	百万円 148	百万円 -	百万円 -

(注)金額は受渡代金です。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,823,569千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,157,851千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金 銭 信 託	2	2	100.0	2	2	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	27,841	1,673	6.0	27,675	1,629	5.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)			銘柄	当期首(前期末)		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業(0.6%)				任天堂	12.1	13.9	108,253
INPEX	4.9	14.2	35,109	オカムラ	13.9	19.2	43,603
建設業(5.3%)				電気・ガス業(1.8%)			
コムシスホールディングス	5.1	12.5	44,437	中部電力	22.1	15.5	30,589
長谷工コーポレーション	—	14.3	26,984	大阪瓦斯	20.5	20.8	69,555
西松建設	1.2	—	—	陸運業(1.7%)			
東鉄工業	13.6	25.5	79,687	西日本旅客鉄道	9.8	18.3	56,016
大和ハウス工業	14.3	14.4	63,633	AZ-COM丸和ホールディングス	—	28.6	37,609
積水ハウス	—	8.4	29,761	情報・通信業(8.0%)			
エクシオグループ	6.9	28.7	47,441	NECネットエスアイ	11.5	7.7	19,742
化学(4.0%)				コーエーテクモホールディングス	15.4	18.2	29,001
信越化学工業	20.2	20.5	133,639	LINEヤフー	44.5	—	—
花王	8.5	9.5	58,387	トレンドマイクロ	1.2	—	—
富士フィルムホールディングス	6.5	—	—	伊藤忠テクノソリューションズ	10.7	—	—
デクセラリアルズ	4.6	4.6	27,669	ネットワンシステムズ	8.9	9	24,849
医薬品(4.6%)				BIPROGY	—	9.6	44,793
武田薬品工業	20.6	28.1	116,671	日本電信電話	29.1	523.3	91,891
アステラス製薬	27	43.1	67,839	KDDI	16.7	15.1	66,017
第一三共	19.3	—	—	ソフトバンク	28.8	64.1	119,867
大塚ホールディングス	6.2	10.1	63,912	光通信	1.5	1.5	41,160
石油・石炭製品(0.4%)				卸売業(9.4%)			
ENEOSホールディングス	30.9	31.2	23,443	円谷フィールドホールディングス	—	16.1	26,693
ゴム製品(—)				伊藤忠商事	25	19.6	133,593
TOYO TIRE	5.9	—	—	三井物産	24.9	22.5	164,947
ガラス・土石製品(2.3%)				三菱商事	21.6	52.1	186,465
AGC	6.3	7.4	42,572	小売業(5.7%)			
日本電気硝子	—	21.9	82,716	エービーシー・マート	5.2	18.6	53,661
鉄鋼(1.6%)				コマ兵ホールディングス	—	4.7	17,296
日本製鉄	20.5	23.4	84,801	DCMホールディングス	25	—	—
非鉄金属(1.0%)				J.フロントリテイリング	19.9	33	53,097
住友電気工業	23	23.2	56,074	トレジャー・ファクトリー	—	19.5	27,826
機械(3.9%)				セブン&アイホールディングス	13.1	34.7	74,431
芝浦機械	—	3.7	13,042	丸井グループ	14.6	34.4	83,712
ディスコ	3.8	1.9	105,450	銀行業(8.7%)			
小松製作所	10.5	13.1	59,159	三菱UFJフィナンシャル・グループ	124.6	126	193,536
THK	—	10.4	37,200	三井住友フィナンシャルグループ	16.1	18.1	160,040
電気機器(13.4%)				みずほフィナンシャルグループ	33.8	41.4	123,289
日立製作所	12.1	10.3	145,487	証券・商品先物取引業(1.6%)			
三菱電機	14.9	—	—	SBIホールディングス	—	22.9	88,554
富士電機	4.9	4.9	50,984	大和証券グループ本社	11.5	—	—
IDEC	4.9	9.7	25,675	保険業(6.6%)			
日本電気	5.9	1.7	19,329	SOMPOホールディングス	6.1	30.3	96,657
富士通	2.3	—	—	第一生命ホールディングス	19.6	19.4	71,081
TDK	11.9	12	91,356	東京海上ホールディングス	31.7	30	142,350
アズビル	6.1	6.2	26,920	T&Dホールディングス	18.7	18.7	48,741
アドバンテスト	4	—	—	その他金融業(1.9%)			
カシオ計算機	—	17.4	23,855	オリックス	22.2	32.1	104,549
ローム	2.4	9.7	22,310	不動産業(3.2%)			
村田製作所	9.5	33.3	91,691	日本駐車場開発	—	66.6	13,719
キャノン	12.5	12.6	55,868	野村不動産ホールディングス	9.7	9.8	42,091
東京エレクトロン	5.5	4.6	180,734	三井不動産	12.4	37.3	60,370
輸送用機器(9.4%)				東京建物	18.3	22.9	58,681
デンソー	6.1	20.7	60,319	サービス業(0.8%)			
トヨタ自動車	74.3	65.5	244,970	テクノプロホールディングス	14	14.1	42,765
アイシン	5.6	5.6	34,216	ベルシステム24ホールディングス	12.1	—	—
本田技研工業	18.2	69.6	130,569	合計	1,221	2,181	5,468,316
SUBARU	12.3	12.4	43,933	銘柄数<比率>	77	77	<96.7%>
精密機器(1.3%)							
東京精密	—	6	69,360				
その他製品(2.8%)							
ビジョン	1	—	—				

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,468,316	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	398,673	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,866,989	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年4月10日現在
(A) 資 産	5,866,989,857円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	322,626,528
株 式(評価額)	5,468,316,610
未 収 入 金	10,453,988
未 収 配 当 金	65,592,150
未 収 利 息	581
(B) 負 債	214,138,956
未 払 金	49,321,515
未 払 解 約 金	164,817,441
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,652,850,901
元 本	1,289,765,814
次 期 繰 越 損 益 金	4,363,085,087
(D) 受 益 権 総 口 数	1,289,765,814口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,829円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年4月11日 至 2024年4月10日
(A) 配 当 等 収 益	126,472,497円
受 取 配 当 金	126,498,010
受 取 利 息	7,979
そ の 他 収 益 金	365
支 払 利 息	△33,857
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,734,186,276
売 買 益	1,807,490,967
売 買 損	△73,304,691
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	8,005,050
取 引 益	8,005,050
(D) そ の 他 費 用	△4
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,868,663,819
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,286,788,265
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,120,790,571
(H) 解 約 差 損 益 金	△913,157,568
(I) 計 (E+F+G+H)	4,363,085,087
次 期 繰 越 損 益 金(I)	4,363,085,087

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,250,695,878円、期中追加設定元本額は386,171,013円、期中一部解約元本額は347,101,077円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本株配当オープン	866,648,117円
3資産バランスオープン	356,690,742円
3資産バランスオープンアルファ	66,426,955円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年7月11日)

日本株中小型マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2024年3月11日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年3月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	円	騰落率	期騰落率	騰落率			
第14期(2020年3月10日)	25,110	△14.6	11,762	△15.0	92.0	—	百万円 4,684
第15期(2021年3月10日)	38,800	54.5	16,341	38.9	97.8	—	5,680
第16期(2022年3月10日)	33,562	△13.5	15,365	△6.0	94.4	—	4,536
第17期(2023年3月10日)	37,731	12.4	17,912	16.6	95.6	—	314
第18期(2024年3月11日)	40,314	6.8	22,181	23.8	96.4	—	277

(注)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率	期騰落率	騰落率		
(当期首) 2023年 3月10日	37,731	—	17,912	—	95.6	—
3月末	37,153	△1.5	17,715	△1.1	94.8	—
4月末	36,896	△2.2	18,178	1.5	96.5	—
5月末	37,463	△0.7	18,203	1.6	96.5	—
6月末	40,540	7.4	19,316	7.8	97.9	—
7月末	40,208	6.6	19,828	10.7	97.5	—
8月末	39,958	5.9	20,168	12.6	97.1	—
9月末	38,717	2.6	20,166	12.6	97.1	—
10月末	35,969	△4.7	19,628	9.6	96.2	—
11月末	37,899	0.4	20,514	14.5	97.4	—
12月末	37,807	0.2	20,711	15.6	97.7	—
2024年 1月末	39,216	3.9	21,575	20.5	98.6	—
2月末	41,166	9.1	22,280	24.4	98.0	—
(当期末) 2024年 3月11日	40,314	6.8	22,181	23.8	96.4	—

(注1)騰落率は期首比です。

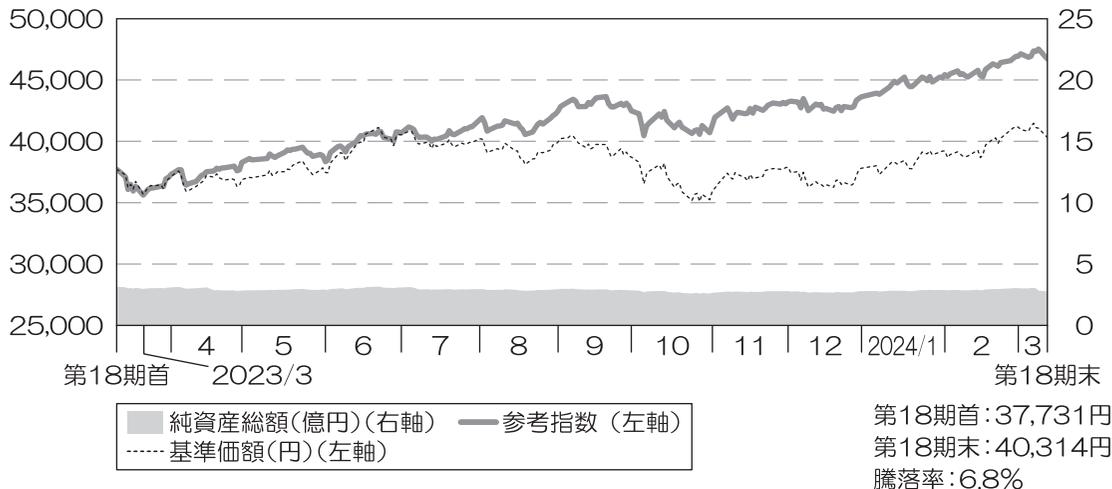
(注2)株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

参考指数は、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権及びその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性及び適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



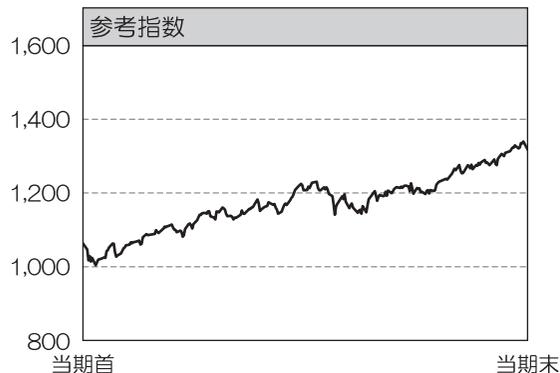
(注)参考指数は、2023年3月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期末の基準価額は期首比で上昇しました。

国内株式市場は、2023年4月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことや、為替の円安進行、底堅い企業業績などが好感され、6月にかけて上昇しました。その後は、米国の金融政策に対する不透明感から上値が重い展開となりましたが、2024年1月以降は、円安が進んだことや米国株式市場が堅調に推移したこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、前期末比で上昇して終わりました。中小型株市場は、大型主力株優位のなか金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。このような環境下、中小型銘柄は決算期に業績が好調な銘柄が買われたことや、新型コロナウイルスの収束から国内経済活動の正常化が進んだことから内需関連銘柄が堅調に推移し、基準価額は上昇しました。こうしたなか、鳥貴族ホールディングスやブレインパッドなどの株価上昇が基準価額にプラス寄与しましたが、ティーケーピーやラクスルなどの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境



国内株式市場は、2023年4月の日銀金融政策決定会合で金融政策の現状維持が決定されたことや、為替の円安進行、底堅い企業業績などが好感され、6月にかけて上昇しました。その後は、米国の金融政策に対する不透明感から上値が重い展開となりましたが、2024年1月以降は、円安が進んだことや米国株式市場が堅調に推移したこと、海外からの資金流入が続いたことなどにより、前期末比で上昇して終わりました。中小型株市場は、大型主力株優位のなか金利上昇局面で売られた中小型成長株を買い戻す動きもあり上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の中小型株式の中から成長性・収益性が高く、かつ魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

投資判断者は、独自の企業調査による企業の実態をより正確に把握する活動を日々行っており、「個別銘柄選択」を収益の源泉としています。

当期間では、東プレやAZ-COM丸和ホールディングスなど今後の成長ポテンシャルが高い銘柄を中心に組み入れ、一方で目標株価を達成したクスリのアオキホールディングスや日精エー・エス・ビー機械などを売却し、銘柄の入れ替えを行いました。

当ファンドの組入資産の内容

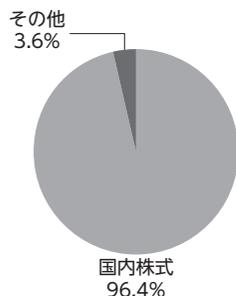
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	東プレ	日本	2.8%
2	UTグループ	日本	2.3%
3	シンプレクス・ホールディングス	日本	2.2%
4	横河ブリッジホールディングス	日本	2.2%
5	鳥貴族ホールディングス	日本	2.1%
6	TREホールディングス	日本	2.1%

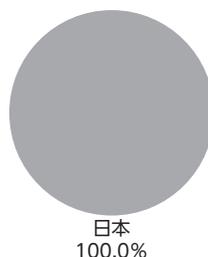
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	日本電波工業	日本	2.0%
8	ジャパンマテリアル	日本	2.0%
9	ブレインパッド	日本	1.9%
10	前田工織	日本	1.9%
組入銘柄数			74

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

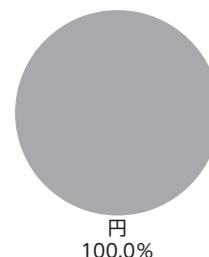
○資産別配分



○国別配分



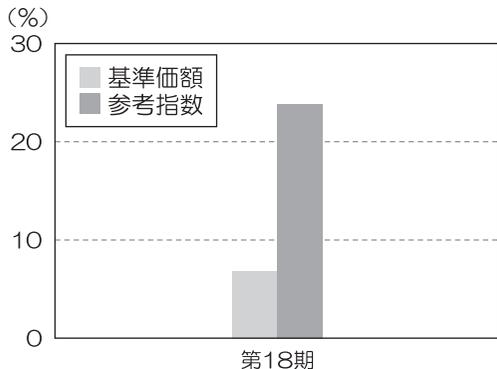
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の中小型株式の中から、成長性・収益性が高く魅力的な株価水準にあると判断される銘柄を中心に投資し中長期的な信託財産の成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年3月11日～2024年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	19円	0.048%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.048)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	19	0.048	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(38,582円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 68 (3)	千円 103,944 (-)	千株 76	千円 152,200

(注1)金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買比率

<株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	256,144千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	282,389千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.90

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.084466	百万円 0.084466	% 100.0	百万円 0.084466	百万円 0.084466	% 100.0
コール・ローン	1,865	169	9.1	1,873	171	9.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内株式(上場株式)〉

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(4.5%)				日本マイクロニクス	—	0.6	4,398
ミライト・ワン	3	2.2	4,022	イリソ電子工業	0.9	0.7	2,124
東鉄工業	2	1.3	3,913	日本セラミック	1.2	—	—
大気社	—	0.9	4,135	芝浦電子	0.8	0.6	3,660
食料品(1.0%)				エンプラス	—	0.2	1,564
寿スピリッツ	0.8	1.5	2,734	輸送用機器(0.4%)			
S Foods	1.3	—	—	武蔵精密工業	—	0.7	1,073
繊維製品(1.8%)				その他製品(3.5%)			
セーレン	2	2	4,922	スノーピーク	1.8	—	—
パルプ・紙(1.6%)				前田工織	2	1.5	5,227
大王製紙	—	3.7	4,356	フルヤ金属	0.6	0.4	4,132
化学(7.3%)				陸運業(1.8%)			
住友精化	1.2	—	—	AZ-COM丸和ホールディングス	—	3.5	4,840
日本化学工業	1.2	1.2	2,761	情報・通信業(21.9%)			
竹本容器	3.8	1.8	1,387	ブレインパッド	1.9	3.7	5,379
ミルボン	1	—	—	メディアドゥ	0.9	—	—
アクシージア	4.1	4.5	3,672	フィックスターズ	2.6	—	—
エステー	0.6	—	—	F F R I セキュリティ	0.7	—	—
メック	1.4	0.9	3,640	マクロミル	—	3.4	2,397
デクセリアルズ	0.9	—	—	PKSHA Technology	1.1	0.7	3,920
クミアイ化学工業	3.9	—	—	マネーフォワード	0.2	0.5	3,215
藤森工業	1.7	1.3	4,979	ビジョナル	0.3	—	—
エフピコ	0.9	1.1	3,039	エクサウィザーズ	4.5	8.5	4,496
医薬品(1.3%)				シンプレクス・ホールディングス	2.5	2.2	6,226
そーせいグループ	2.7	0.4	694	ラクスル	4.6	4.5	5,031
ダイト	0.6	—	—	グローバルセキュリティエキスパート	—	0.9	4,905
ベプチドリーム	2.8	2	2,813	ヒトコミュニケーションズホールディングス	—	2.7	3,034
ガラス・土石製品(1.3%)				サーバーワークス	—	1.2	4,716
神島化学工業	1.4	2.4	3,456	J TOWER	0.8	0.8	3,212
金属製品(5.2%)				サイバートラスト	—	0.9	1,628
横河ブリッジホールディングス	2.6	2.1	6,066	ANYCOLOR	0.6	1.3	4,212
東ブレ	—	3.2	7,731	アイデミー	—	1.2	2,467
機械(2.4%)				Q P S 研究所	—	1.1	3,734
N I T T O K U	2.1	1.5	2,914	卸売業(5.2%)			
オプトラン	1.7	—	—	ラクト・ジャパン	1.3	1.3	3,114
ヒラノテクシード	1.9	1.7	3,641	コンドーテック	2.4	2.4	3,081
日精エー・エス・ビー機械	0.8	—	—	シークス	3.8	3.2	5,177
電気機器(6.5%)				BuySell Technologies	—	1	2,664
日本電波工業	2.9	4.3	5,663	パリュエンスホールディングス	1.2	—	—

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(13.4%)			
バルグループホールディングス	2.1	1.4	3,540
ハローズ	0.7	0.6	2,712
コメ兵ホールディングス	2	1	3,615
クオールホールディングス	2	0.8	1,342
ジンズホールディングス	0.4	0.4	1,722
物語コーポレーション	2.5	0.8	3,564
シュッピン	3.9	3	3,486
オイシックス・ラ・大地	2.2	2	2,602
鳥貴族ホールディングス	2.7	1.3	5,934
TOKYO BASE	4	9.3	2,817
バルニバービ	1.2	0.6	727
クスのアオキホールディングス	0.5	—	—
ギフトホールディングス	—	1.3	3,837
保険業(1.3%)			
アニコム ホールディングス	5.8	6.3	3,578
不動産業(3.2%)			
スター・マイカ・ホールディングス	6.4	5.1	2,764
SREホールディングス	0.4	0.7	2,684
ティーケーピー	2.7	1.9	3,022

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業(16.4%)			
UTグループ	1.5	1.8	6,516
ケアネット	4.8	—	—
エスプール	4.7	—	—
エン・ジャパン	1	0.9	2,388
ジャパンマテリアル	2.7	2.3	5,457
ストライク	1.4	1	5,060
ソラスト	7	5.9	3,085
ブリッジインターナショナル	0.6	—	—
日本ホスピスホールディングス	—	1.3	2,146
LITALICO	2.2	1.7	3,643
ライズ・コンサルティング・グループ	—	3.9	3,213
マイクロ波化学	2.6	2.2	2,756
プロジェクトホールディングス	0.6	—	—
TREホールディングス	2.1	4.8	5,913
乃村工藝社	3.1	4.1	3,624
合計	株数・金額	159	156
	銘柄数<比率>	77	74

(注1) ()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 267,934	% 89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	30,057	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	297,991	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年3月11日現在
(A) 資 産	297,991,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,681,178
株 式(評価額)	267,934,950
未 収 入 金	23,823,727
未 収 配 当 金	551,550
(B) 負 債	20,000,002
未 払 解 約 金	20,000,000
未 払 利 息	2
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	277,991,403
元 本	68,956,267
次 期 繰 越 損 益 金	209,035,136
(D) 受 益 権 総 口 数	68,956,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	40,314円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年3月11日 至 2024年3月11日
(A) 配 当 等 収 益	4,514,192円
受 取 配 当 金	4,516,990
受 取 利 息	28
そ の 他 収 益 金	186
支 払 利 息	△3,012
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	15,304,549
売 買 益	59,764,692
売 買 損	△44,460,143
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	19,818,741
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	231,266,397
(E) 解 約 差 損 益 金	△42,050,002
(F) 計 (C+D+E)	209,035,136
次 期 繰 越 損 益 金(F)	209,035,136

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は83,394,937円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は14,438,670円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

3 資産バランスオープンアルファ 68,956,267円

お知らせ

当ファンドの運用実態を踏まえ、デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2023年12月12日)

Jリートマザーファンド（M）

運用報告書

第20期（決算日 2024年8月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年8月31日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 託入率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
第16期(2020年8月17日)	28,568	△11.3	3,587.71	△14.5	98.7	百万円 47,398
第17期(2021年8月16日)	36,926	29.3	4,719.98	31.6	98.9	53,921
第18期(2022年8月15日)	36,628	△0.8	4,642.62	△1.6	98.9	49,946
第19期(2023年8月15日)	35,737	△2.4	4,444.11	△4.3	98.9	46,585
第20期(2024年8月15日)	35,210	△1.5	4,335.58	△2.4	98.6	38,212

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 資産組 託入率
	円	騰落率	円	騰落率	
(当期首) 2023年 8月15日	35,737	—	4,444.11	—	98.9
8月末	36,400	1.9	4,539.20	2.1	98.2
9月末	35,940	0.6	4,468.30	0.5	98.2
10月末	35,162	△1.6	4,372.14	△1.6	98.5
11月末	35,733	△0.0	4,455.46	0.3	98.9
12月末	35,377	△1.0	4,382.85	△1.4	98.4
2024年 1月末	35,321	△1.2	4,378.56	△1.5	98.3
2月末	33,753	△5.6	4,166.74	△6.2	97.6
3月末	35,776	0.1	4,410.17	△0.8	98.1
4月末	36,115	1.1	4,455.74	0.3	98.3
5月末	34,830	△2.5	4,302.09	△3.2	98.9
6月末	34,590	△3.2	4,277.59	△3.7	98.5
7月末	34,819	△2.6	4,290.75	△3.5	98.1
(当期末) 2024年 8月15日	35,210	△1.5	4,335.58	△2.4	98.6

(注)騰落率は期首比です。

ベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

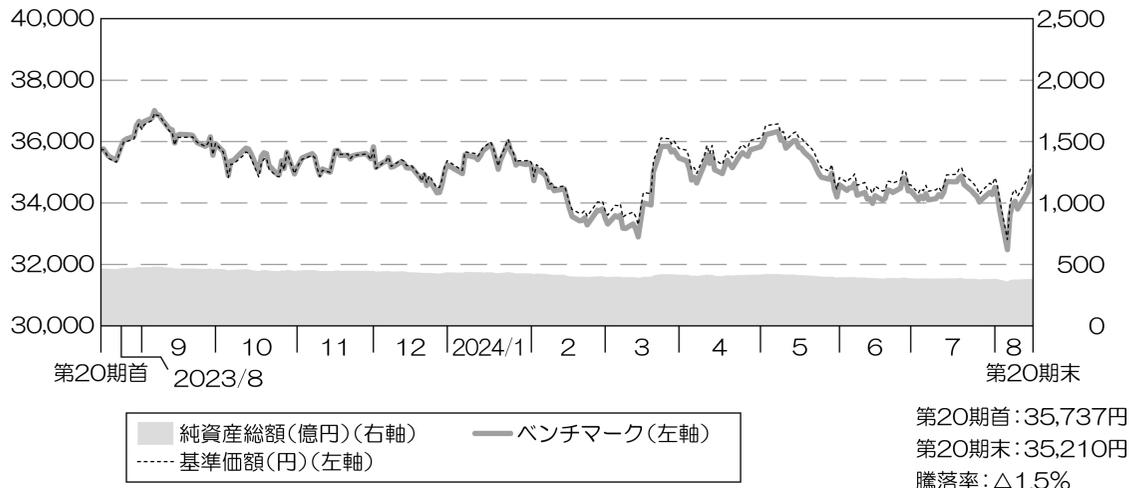
【「東証REIT指数」】とは、株式会社J P X総研が算出、公表する指数で、東京証券取引所に上場しているREIT（不動産投資信託証券）全銘柄を対象とした時価総額加重型の指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、2023年8月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期初から年末にかけては、日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどから基準価額は下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどからJ-REIT市場は軟調に推移し、基準価額は下落しましたが、3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により想定ほどの変化がないことが確認されると基準価額は切り返す展開となりました。5月末にかけては、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響し基準価額は軟調に推移しました。7月末にかけては、東京オフィス市況の回復が確認されるなどの明るい材料はあったものの、急速な円安進行などを受けて再び日銀による金融正常化への警戒感が高まったことなどから基準価額は一進一退の展開となりました。当期末にかけては、7月末の日銀の利上げを受けた株式市場のリスクオフの流れが波及し急落する局面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目した資金流入がみられたことなどから切り返したものの、基準価額は前期末を下回りました。

投資環境



当期初から年末にかけては、日銀による金融政策正常化の影響に対する慎重な見方や、世界的な利上げ長期化が意識されたことなどからJ-REIT市場は下落しました。その後は複数銘柄による公募増資を受けて短期的な需給悪化懸念が意識されたことなどからJ-REIT市場は軟調に推移しましたが、3月の日銀金融政策決定会合における金融政策の見直しについての観測報道等により想定ほどの変化がないことが確認されるとJ-REIT市場は切り返す展開となりました。5月末にかけては、グローバル株価指数からのJ-REIT複数銘柄除外に伴う思惑等が影響しJ-REIT市場は軟調に推移しました。7月末にかけては、東京オフィス市況の回復が確認されるなどの明るい材料はあったものの、急速な円安進行などを受けて再び日銀による金融正常化への警戒感が高まったことなどからJ-REIT市場は一進一退の展開となりました。当期末にかけては、7月末の日銀の利上げを受けた株式市場のリスクオフの流れが波及し急落する局面もありましたが、配当利回りでみた割安感に着目した資金流入がみられたことなどから切り返したものの、J-REIT市場は前期末を下回りました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託 (J-REIT) に投資し、J-REITへの投資比率は、高位を維持しました。銘柄選定においては個別銘柄の保有物件の質や不動産運用能力を重視し、バリュエーション面も踏まえた運用を行いました。ポートフォリオにおいては、保有物件の質や不動産運用能力が高いと評価した銘柄や、安定配当や配当の成長性が期待できる銘柄の組入比率を高める一方、保有物件の質や不動産運用能力等における優位性が乏しいと判断した銘柄や流動性の低い銘柄等については非保有、または組入比率を低く抑える運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

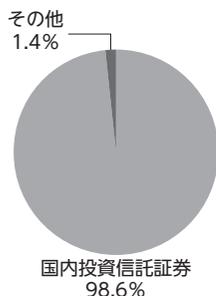
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	日本	9.0%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	7.6%
3	日本都市ファンド投資法人	日本	6.4%
4	GLP投資法人	日本	5.8%
5	インヴィンシブル投資法人	日本	4.5%
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	4.4%

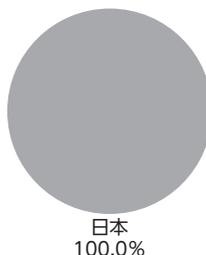
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	大和ハウスリート投資法人	日本	4.3%
8	日本アコモデーションファンド投資法人	日本	4.0%
9	オリックス不動産投資法人	日本	3.8%
10	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	日本	3.7%
組入銘柄数			45

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

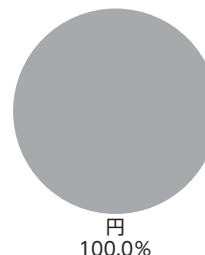
○資産別配分



○国別配分



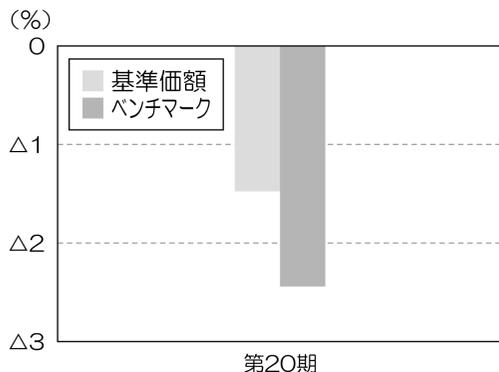
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額騰落率は、ベンチマーク騰落率を上回りました。マザーファンドにおいて、新型コロナウイルス収束後のホテル収益改善期待などからオーバーウェイトとしたホテル関連銘柄（インヴィンシブル投資法人等）などのパフォーマンスがベンチマークをアウトパフォーマンスし、個別銘柄要因がプラスに寄与しました。

今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資します。

東証REIT指数（配当込み）を上回る投資成果を目標として運用を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年8月16日～2024年8月15日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	6円	0.016%	$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(6)	(0.016)	
（商品） （先物・オプション）	(-) (-)	(-) (-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	$(b) \text{ 有価証券取引税} = \frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（公社債） （投資信託証券）	(-) (-)	(-) (-)	
(c) その他費用	0	0.000	$(c) \text{ その他費用} = \frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	6	0.016	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(35,318円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

〈投資信託受益証券、投資証券〉

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
	サンケイリアルエステート投資法人	4,400	401,581	—	—
	日本アコモデーションファンド投資法人	90	55,250	150	96,208
	産業ファンド投資法人	1,800	226,096	850	116,626
	アドバンス・レジデンス投資法人	28	9,186	48	16,074
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	—	—	350	78,695
		(Δ5,000)	(Δ1,113,000)		
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	—	—	3,130	1,171,493
	GLP投資法人	4,500	598,183	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	238	78,371	600	197,348
		(12)	(3,572)		
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	12	3,572	—	—
		(Δ12)	(Δ3,572)		
	星野リゾート・リート投資法人	65	34,526	—	—
	イオンリート投資法人	—	—	50	7,088
	ヒューリックリート投資法人	—	—	50	7,616
国	ケネディクス商業リート投資法人	—	—	50	14,654
	ヘルスケア&メディカル投資法人	—	—	50	7,232
	野村不動産マスターファンド投資法人	—	—	2,250	340,989
	いちごホテルリート投資法人	—	—	1,000	114,288
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	20	9,500	200	90,534
	投資法人みらい	—	—	550	24,646
	三菱地所物流リート投資法人	120	45,616	—	—
	CREロジスティクスファンド投資法人	3,350	491,241	—	—
	ザイマックス・リート投資法人	—	—	220	25,888
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,970	250,675	70	8,934
内	日本ビルファンド投資法人	—	—	950	569,318
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	740	417,529
	日本都市ファンド投資法人	550	52,495	3,500	338,485
	オリックス不動産投資法人	—	—	3,600	614,550
	日本ブライムリアルティ投資法人	—	—	4,750	1,670,739
	N T T都市開発リート投資法人	—	—	200	24,066
	東急リアル・エステート投資法人	—	—	100	18,170
	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	2,600	274,727
	ユナイテッド・アーバン投資法人	450	64,886	3,750	546,639
	森トラスリート投資法人	—	—	7,000	496,979
	インヴェンシブル投資法人	276	17,554	3,044	190,471
	フロンティア不動産投資法人	—	—	560	252,505
	日本ロジスティクスファンド投資法人	300	77,933	—	—
	福岡リート投資法人	—	—	1,000	167,801
	KDX不動産投資法人	—	—	2,450	380,443
		(7,100)	(1,113,000)		

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	大和証券オフィス投資法人	口 1,380 (1,950)	千円 794,441 (-)	口 450	千円 133,013
	大和ハウスリート投資法人	430	108,329	1,680	425,411
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	161	11,596	3,511	251,186
	ジャパンエクセレント投資法人	600	71,248	900	114,860

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は合併・分割・減資・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	100.0	百万円 5	百万円 5	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	77,434	6,936	9.0	77,485	6,827	8.8

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

ファン ド 名	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	100	4,500	380,700	1.0
SOS i LA物流リート投資法人	200	200	23,460	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	2,340	2,280	1,518,480	4.0
森ヒルズリート投資法人	50	50	6,415	0.0
産業ファンド投資法人	4,100	5,050	627,210	1.6
アドバンス・レジデンス投資法人	1,220	1,200	402,600	1.1
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	5,350	—	—	—
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4,130	1,000	348,500	0.9
GLP投資法人	12,300	16,800	2,222,640	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,212	3,862	1,216,530	3.2
日本プロロジスリート投資法人	4,190	4,190	1,115,378	2.9
星野リゾート・リート投資法人	1,720	1,785	912,135	2.4
イオンリート投資法人	150	100	13,170	0.0
ヒューリックリート投資法人	150	100	14,220	0.0
積水ハウス・リート投資法人	100	100	8,160	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	50	—	—	—
ヘルスケア&メディカル投資法人	100	50	6,135	0.0
野村不動産マスターファンド投資法人	8,050	5,800	854,340	2.2
いちごホテルリート投資法人	5,900	4,900	585,550	1.5
ラサールロジポート投資法人	531	531	78,269	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	3,330	3,150	1,398,600	3.7
投資法人みらい	13,600	13,050	581,377	1.5
三菱地所物流リート投資法人	2,990	3,110	1,191,130	3.1
CREロジスティクスファンド投資法人	200	3,550	525,400	1.4
ザイマックス・リート投資法人	3,770	3,550	419,255	1.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人	100	2,000	259,000	0.7
日本ビルファンド投資法人	6,600	5,650	3,452,150	9.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	6,040	5,300	2,904,400	7.6
日本都市ファンド投資法人	29,250	26,300	2,427,490	6.4
オリックス不動産投資法人	13,000	9,400	1,459,820	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,950	200	65,900	0.2
NTT都市開発リート投資法人	300	100	11,570	0.0
東急リアル・エステート投資法人	1,100	1,000	152,900	0.4
グローバル・ワン不動産投資法人	6,900	4,300	442,900	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	15,100	11,800	1,686,220	4.4
森トラストリート投資法人	18,600	11,600	793,440	2.1
インヴェンシブル投資法人	29,768	27,000	1,701,000	4.5
フロンティア不動産投資法人	3,060	2,500	1,077,500	2.8
平和不動産リート投資法人	100	100	13,220	0.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	500	800	208,720	0.5
福岡リート投資法人	6,150	5,150	804,945	2.1
KDX不動産投資法人	400	5,050	781,740	2.0
大和証券オフィス投資法人	870	3,750	1,134,375	3.0
阪急阪神リート投資法人	16	16	2,084	0.0

フ ァ ン ド 名	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千 円	%
大和ハウスリート投資法人	8,050	6,800	1,644,240	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	22,550	19,200	1,386,240	3.6
ジャパンエクセレント投資法人	6,900	6,600	801,900	2.1
合 計	259,137	233,524	37,661,409	
	銘 柄 数 <比 率>	47	45	<98.6%>

(注1)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2)合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3)銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

日本ロジスティクスファンド投資法人については、当社の利害関係人である三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名	
SOS i L A物流リート投資法人	日本ビルファンド投資法人
日本アコモデーションファンド投資法人	オリックス不動産投資法人
森ヒルズリート投資法人	N T T都市開発リート投資法人
産業ファンド投資法人	東急リアル・エステート投資法人
アドバンス・レジデンス投資法人	ユナイテッド・アーバン投資法人
アクティビア・プロパティーズ投資法人	森トラストリート投資法人
G L P投資法人	インヴェンシブル投資法人
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	フロンティア不動産投資法人
日本プロロジスリート投資法人	日本ロジスティクスファンド投資法人
イオンリート投資法人	福岡リート投資法人
ヘルスケア&メディカル投資法人	K D X不動産投資法人
ラサールロジポート投資法人	大和証券オフィス投資法人
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	阪急阪神リート投資法人
投資法人みらい	大和ハウスリート投資法人
C R Eロジスティクスファンド投資法人	ジャパン・ホテル・リート投資法人
アドバンス・ロジスティクス投資法人	

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	37,661,409	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,048,865	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	38,710,274	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年8月15日現在
(A) 資 産	38,710,274,102円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	499,044,381
投 資 証 券(評価額)	37,661,409,700
未 収 入 金	152,841,758
未 収 配 当 金	396,975,290
未 収 利 息	2,973
(B) 負 債	498,011,572
未 払 金	124,750,061
未 払 解 約 金	373,261,511
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	38,212,262,530
元 本	10,852,630,207
次 期 繰 越 損 益 金	27,359,632,323
(D) 受 益 権 総 口 数	10,852,630,207口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,210円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年8月16日 至 2024年8月15日
(A) 配 当 等 収 益	1,832,669,237円
受 取 配 当 金	1,832,610,458
受 取 利 息	113,207
そ の 他 収 益 金	2
支 払 利 息	△54,430
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,594,031,309
売 買 益	292,962,632
売 買 損	△2,886,993,941
(C) そ の 他 費 用	△10
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△761,362,082
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	33,550,020,555
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,783,072,303
(G) 解 約 差 損 益 金	△7,212,098,453
(H) 計 (D+E+F+G)	27,359,632,323
次 期 繰 越 損 益 金(H)	27,359,632,323

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は13,035,806,742円、期中追加設定元本額は706,768,844円、期中一部解約元本額は2,889,945,379円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

Jリートファンド	9,152,652,052円
Jリートアクティブファンド(1年決算型)	1,453,520,098円
3資産バランスオープン	209,072,594円
3資産バランスオープンアルファ	37,385,463円

お知らせ

該当事項はありません。